

## 添付資料

### 目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(5) 追加情報 .....	8
(6) 重要な後発事象 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益の下げ止まり、設備投資の回復など、全体的には持ち直しの動きが見られます。また、景気の先行きにつきましては、震災により大きく低下した生産活動が概ね震災前の水準に回復するなど、緩やかな回復経路に復していくとみられております。但し、電力供給面での制約、欧州の政府債務危機等を背景とした海外経済の下振れ及び為替レート・株価の変動などの景気下振れリスクが存在しております。

情報サービス産業においては、保守・運用コストの削減など、全般的にはIT投資の抑制傾向が続いております。また、東日本大震災、及びそれに起因する電力供給の問題、円高基調の継続による影響等により、企業収益が圧迫され、IT投資がさらに抑制される懸念があります。

### 【経営施策の取組状況】

このような状況のもと、当社グループは、「質を伴う量の拡大」を図り、持続的な事業の発展及び企業価値の拡大を実現するべく、中期経営の主な取組として「サービス提供能力の強化」、「グループ事業の拡大・強化」、「環境志向経営の推進」に取り組み、「変革の先進企業」として「お客様満足度 No. 1」を追求いたしました。

具体的な取組については、以下のとおりであります。

#### <サービス提供能力の強化>

- ・社会におけるさらなるIT利活用の高度化や多彩なサービスの実現に不可欠であるM2M<sup>(注1)</sup>クラウドをコアとした新規サービスの提供を全社横断的に推進する組織として、「M2Mクラウド推進室」を設置。
- ・中国・北京市における渋滞改善・エコドライブ推進に向けた大規模実証実験「新交通情報システム実証事業」への参加が決定。

#### <グループ事業の拡大・強化>

- ・イタリアでテレコム分野、ユーティリティ分野(エネルギー)、製造分野、金融分野(銀行、保険)を中心としてITコンサルティング、システム開発等に強みを持ち、かつ、ブラジル、トルコでの事業も積極的に展開しているイタリアのValue Team S.p.A.の経営権を取得。
- ・グローバル展開を加速する顧客企業を世界中でサポートする運営体制の構築と、グローバル及びローカルの顧客へ迅速なサービス提供を実現する仕組の構築、海外地域での当社ブランド強化等を目的として米州地域のグループ会社の統合・再編を実施することを決定。

#### <環境志向経営の推進>

- ・低排熱・省電力のプライベートクラウド製品「Lindacloud」が、グリーンIT推進協議会が主催する「グリーンITアワード2011」のITの省エネ部門において経済産業大臣賞を受賞。
- ・電気自動車用充電器の利用者認証に用いるICカードのID体系共通化に向け、日本電気(株)、(株)日立製作所、兼松(株)の3社及びさいたま市、チャデモ協議会<sup>(注2)</sup>と連携を開始。また、さいたま市が整備した電気自動車の充電インフラを活用して、日本で初めて3社以上のネットワーク認証事業者によるオンライン相互接続の実証実験を開始。

(注1) M2M (Machine to Machine)

携帯・固定網を利用し、遠隔の機器とITシステムの間で、人手を介さず行われる双方向通信サービスです。

(注2) チャデモ協議会

自動車会社、充電器メーカー及び企業、行政、団体が連携・協力してCHAdeMO方式の急速充電の普及、国際標準化を推進する組織です。

## 【事業活動の取組状況】

以上の取組を通じて、新規システムの受注・サービス開始に向けた積極的な営業活動及び効率的なシステム開発を推進するとともに、提供中のシステムについては、引き続き安定したサービスの提供に努めました。

セグメント別の取組については、以下のとおりであります。

### <パブリック&フィナンシャル>

- ・一般社団法人全国銀行資金決済ネットワークにおいて、第6次全国銀行データ通信システムがサービス開始し、安定稼動を維持しながら、さらなる機能の高度化を実現。
- ・「地銀共同センター」において、(株)足利銀行へサービスを開始し、利用銀行数が12行に拡大。また、「STELLA CUBE」において、(株)東京都民銀行へのサービスを開始。さらに、新たな金融機関向け基幹系サービス「BeSTAcoud」の提供を決定するとともに、フィデアホールディングス(株)、(株)荘内銀行及び(株)北都銀行と当該サービスを利用するアウトソーシングサービスの利用検討に関する基本合意を締結。

### <グローバル IT サービス>

- ・当社の強みである高度な運用・保守ノウハウと、グローバルリソースによる運用体制、方法論・ツールを統合して開発したAMO<sup>(注1)</sup>サービス「TISAFYS(ティサフィス)」を提供開始。
- ・初期導入や運用コストの抑制、及び災害対策に対応可能なSAP ERP専用のホスティングサービス「INERPIA/イナーピア SAPホスティング」を提供開始。国内外のグループ会社との連携により、グローバルにサービスを展開。
- ・(株)NTTデータ・ビズインテグラルが、IFRS対応の財務会計パッケージ「BizJ会計」に続き、販売管理業務におけるIFRS対応機能を強化した「BizJ販売 Ver1.2」、営業活動をサポートする「BizJ CRM/SFA」、及び企業グループの統合的な情報管理を実現する「BizJMDM<sup>(注2)</sup>」を提供開始。

### <ソリューション&テクノロジー>

- ・柔軟な共同利用型クラウド「BizXaaSプラットフォームサービス」のラインアップを拡充し、以下のサービスを提供開始。
  - ・コンタクトセンタに必要な機能を提供する「BizXaaSコンタクト(FastHelp)」、及び150以上の機能を実装したECサイトを利用できる「BizXaaS EC」。
  - ・オフィス向けのクラウドサービス「BizXaaS Office」。サーバの自社保有が不要となることや、シンクライアント端末活用により在宅勤務が可能となること等で、オフィスの省電力化に貢献。
- ・日系企業のBCP(事業継続対策)や災害対策に向けたデータセンタ分散ニーズへ対応するため、韓国のLG CNS Co.,Ltd.と日韓のデータセンタ及び関連ソリューションの相互提供等、データセンタ分野における協業を基本合意。

(注1) AMO (Application Management Outsourcing)

アプリケーションの運用・保守業務のアウトソーシングサービスです。

(注2) MDM (Master Data Management)

企業内に分散するマスターデータ資源を、効率的に統合管理するシステムです。

上記の取組に加え、東日本大震災により甚大な被害を受けた地域の雇用創出を目的として、宮城県石巻市に(株)NTTデータ東北 石巻事務センターを設立いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、連結子会社の拡大影響や、原価率の改善等により、売上高、営業利益、及び経常利益は増加となりましたが、税制改正に伴う繰延税金資産の取崩影響等により、四半期純利益は減少となりました。

・売上高	8,887億円	(前年同期比	9.2%増)
・営業利益	513億円	(同	11.8%増)
・経常利益	471億円	(同	9.8%増)
・四半期純利益	163億円	(同	28.4%減)

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1兆4,105億円と、前連結会計年度末に比べて580億円、4.0%の減少となりました。資産及び負債の主な増減は以下のとおりであります。

### ・資産

流動資産は、社債の償還等に伴う現金及び預金の減少等により、4,931億円と前連結会計年度末に比べて471億円、8.7%減少し、固定資産は、連結子会社の拡大に伴うのれんの増加等の影響はあるものの、減価償却費が投資を上回ったことや、税制改正に伴う繰延税金資産の取崩影響等により9,173億円と前連結会計年度末に比べて108億円、1.2%減少。

### ・負債

社債の償還等により、7,973億円と前連結会計年度末に比べて409億円、4.9%減少。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年11月1日に公表した平成24年3月期(平成23年4月1日～平成24年3月31日)通期の連結業績予想を以下のとおり修正しております。

### (当期純利益)

法人税率引下げに関連する法律(「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」)が公布され、平成24年4月1日から開始する事業年度より法定実効税率が変更されることになりました。

これにより、平成24年4月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、法定実効税率が変更されることに伴い法人税等調整額が増加することによるものです。

このような状況から、通期の連結業績予想を修正しております。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成23年11月1日発表)	12,000	800	730	390
今回修正予想(B)	12,000	800	730	330
増減額(B-A)	—	—	—	△60
増減率(%)	—	—	—	△15.4%
(ご参考) 前期実績(平成23年3月期)	11,619	783	757	373

以上